ACSES ニュースレター_２３９５号（2022 年 10 月 13 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇福井県の民宿で宿泊客５人が一酸化炭素中毒　卓上こんろ使って夕食、いずれも軽症<新聞報道>
◇JR 浜松町駅で異臭騒ぎ　清掃員搬送、命に別条なし<Web 報道>
◇山陽小野田の鉄鋼会社で火災　けが人なし<放送報道>
◇10 日午後　三和町大身の工場で出火<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:照明器具で火災等<消費者庁>
[2]［特集］新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] 健康安全
◇健康日本 21（第二次）最終評価報告書を公表します<厚生労働省>
◇健康なら余分サプリ不要　ビタミンＤで米研究<Web 報道>
[4] 食品安全衛生関係
◇食品に残留する農薬等の試験法<厚生労働省>
◇食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法<厚生労働省>
[5] 廃棄物関係
◇10 月は 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進月間です！<経済産業省>
◇自動車プラの再生工場稼働　豊田通商、生産量国内最大級<Web 報道>
◇分解されやすいプラ素材、人工光合成で作成　温暖化やプラごみ対策に<新聞報道>
[6] 温暖化対策関係
◇二国間クレジット制度（JCM）の構築に係る日・スリランカ間の協力覚書に署名しました<環境省・経済産業省>
◇国際航空、50 年排出実質ゼロへ　ICAO が目標採択<Web 報道>
◇NZ、牛のげっぷに課税へ　25 年、農業団体は猛反発<Web 報道>
[7] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　５件　　［公募結果、意見募集結果］　２件
[8] その他省庁発表　　３件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　15 件　　［開催記録、報告、資料等］　　６件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件
[付録]
◇令和５年度入学者選抜について<文部科学省>／総合型選抜入試、104 校に　国公立大、過去最多<Web 報道>
◇ユーザーの声を生かし、審査官の判断の均質性向上を図っていきます<経済産業省>

紫苑（シオン、鬼の醜草（オニノシコグサ）十五夜草（ジュウゴヤソウ）、思い草）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇福井県の民宿で宿泊客５人が一酸化炭素中毒　卓上こんろ使って夕食、いずれも軽症

＜福井新聞　2022 年 10 月 9 日＞　https://nordot.app/951650077204791296?c=899922300288598016

10 月 8 日午後 7 時 10 分ごろ、福井県敦賀市の民宿から、宿泊客が体調不良を訴えていると 119 番があった。夕食を終えた 10～70 代の長野県の女性 5 人が、頭痛や吐き気などの症状で敦賀市内の病院に救急搬送された。いずれも一酸化炭素中毒と診断され入院しているが軽症という。

県警敦賀署によると、11 人グループで民宿を訪れ、卓上こんろを使った夕食を約 70 平方メートルの和室で取った。窓は締め切った状態で換気扇も回っていなかったという。同署が原因を調べている。

◇JR 浜松町駅で異臭騒ぎ　清掃員搬送、命に別条なし

＜共同通信　2022 年 10 月 10 日＞　https://nordot.app/952043768483446784?c=39546741839462401

10 日午前 9 時 40 分ごろ、東京都港区の JR 浜松町駅で「南口改札内の男子トイレで、塩素の臭いがする。清掃員がせきこんでいる」と駅職員から 110 番があった。60 代の女性清掃員が搬送されたが、命に別条はないという。他にけが人などはいなかった。

警視庁愛宕署によると、トイレで清掃作業中の女性が、ごみ箱の中に液体が入ったプラスチック製とみられる容器を発見。中身を排水口に捨てている最中に具合が悪くなったという。同署が液体の特定を進めている。

現場周辺には規制線が張られ、消防隊員らが作業に当たるなど一時騒然とした。列車の運行に影響はなかった。

◇山陽小野田の鉄鋼会社で火災　けが人なし

＜テレビ山口　2022 年 10 月 11 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/175417?display=1

11 日午前、山口県山陽小野田市の鉄鋼会社の工場で、生産設備が燃える火事があり、現在も消防が消火活動を続けています。

午前 8 時 45 分ごろ「工場の設備が燃えている初期消火ができない」と消防に通報がありました。会社によりますと、鉄を溶かす電気炉の近くの設備で、溶けた鉄が漏れてまわりの設備に燃え移ったということです。けがをした人や連絡が取れなくなっている人はいないということです。消防では化学消防車なども出動して消火に当たっているものの、鎮火には時間がかかるとみられています。

◇10 日午後　三和町大身の工場で出火

＜両丹日日新聞　2022 年 10 月 10 日＞　https://www.ryoutan.co.jp/articles/2022/10/93997/

10 日午後３時 30 分ごろ、福知山市三和町大身の工場から出火。約１時間 20 分後に鎮圧した。けが人などは出ていないが、工場の警報音が鳴り響き、「パンッ」という乾いた爆発音がするなど、現場は一時騒然とした。

車のスクラップなどが、多く集積されている工場というが、出火原因や焼損範囲といった詳細は、市消防本部が調査中。近隣に民家などはなく、山林への延焼も確認されていないという。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:照明器具で火災等

＜消費者庁　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030542/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221012_01.pdf

１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件

（うちガスこんろ（都市ガス用）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件

（うち照明器具１件、自転車１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件

（うちリチウム電池内蔵充電器１件、エアコン（室外機）１件、
電気温風機（セラミックファンヒーター）１件、電動工具（電気バリカン、充電式）１件、扇風機１件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件）

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28530.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 10 月 12 日版）
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28529.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z4LgmZk-xJUAabD1Y

[対策・予防]

◇省庁発表

・【医療機関向け情報】訪日外国人受診者による医療費不払い防止のための支援資料の紹介及び不払い情報報告システムへの協力の御願いについて
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g2YF9LI-uOOCisERY
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3YV5KIuqPOSmsoBY
・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zZVpOJu6LPS2otBY
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=iWwP_rgOsumIgNIbY
・COVID-19: Current Japanese Border Measures and Restrictions
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7bVJGLuaDNSWg3BY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

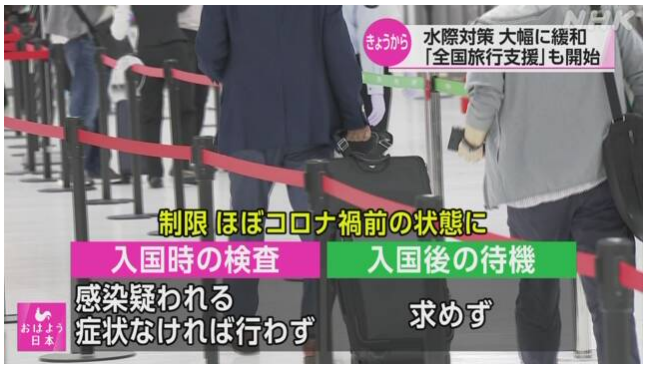
・リーフレット「オミクロン株対応２価ワクチンの種類が増えました」を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=M9a1RAKOCFMyOm6hY
・新型コロナワクチン接種後健康状況調査（オンライン）の中間報告を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3YV5KIuqPOSms8BY
・新型コロナワクチンの副反応疑い報告について
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3YV5KIuqPOSmswBY

・塩野義ワクチン申請年内に　9 月末からずれ込み
＜共同通信　2022 年 10 月 11 日＞　https://nordot.app/952539221275754496?c=39546741839462401

◇水際対策きょうから大幅緩和 入国上限撤廃 個人旅行も解禁

＜NHK　2022 年 10 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221011/k10013854251000.html
新型コロナウイルスの水際対策が 11 日から大幅に緩和されます。入国者数の上限が撤廃され、個人の外国人旅行客の入国も解禁されるなど、制限は、ほぼ、コロナ禍前の状態に戻ることになります。
具体的には１日当たり５万人としていた入国者数の上限が撤廃されるとともに、ツアー以外の個人の外国人旅行客もおよそ２年半ぶりに入国が解禁されます。
アメリカ、韓国、イギリスなど、68 の国や地域から観光などで訪れる短期滞在者のビザを免除する措置が再開さ

れるほか、地方の空港や港でも、順次、国際線の受け入れが再開される見通しです。



また、すべての入国者に対し発熱など感染が疑われる症状がなければ入国時の検査は行わず、入国後の自宅などでの待機も求めないことになります。

ただ、3 回のワクチン接種を済ませたことの証明書か、滞在先の出発前 72 時間以内に受けた検査の陰性証明の提示を求める措置は今後も継続されます。

政府は、感染拡大が世界で最初に確認された中国・湖北省に滞在歴のある外国人などの入国をおととし 2 月に拒否して以降、さまざまな入国制限を行ってきましたが、ほぼ、コロナ禍前の状態に戻ることになります。

一方、国内の観光需要の喚起策として、政府が新たに全国を対象に導入する「全国旅行支援」や、スポーツ観戦や映画などのチケット価格を割り引く「イベント割」も始まります。

このうち、「全国旅行支援」は、東京都では、準備などで 9 日遅れて、今月 20 日からの開始となります。

岸田総理大臣は、先週の所信表明演説で、円安なども背景に、コロナ禍前を上回る額の、年間 5 兆円を超えるインバウンドの消費額達成を目指す考えを示していて、今後は、それに向けた取り組みも課題となります。

「水際対策緩和」これまでの動きは

日本を訪れる外国人旅行者は新型コロナの感染拡大前の 2019 年には 3188 万人と、5 年間で 2.3 倍に増加し消費額は、年間 4 兆 8000 億円に上っていました。

しかし、新型コロナの感染が確認された後、政府は段階的に水際対策を強化し、航空各社では、国際線の運休や減便が相次ぎました。

このため外国人旅行者は 2020 年は 411 万人と前の年に比べて 87.1%減少、2021 年は 24 万人と、2019 年と比べて 99.2%減りました。

ことしに入ってからは水際対策が徐々に緩和されます。

4 月には、日本人の帰国や、留学生など外国人の入国希望に対応するため、1 日当たりの入国者数の上限を 7000 人から 1 万人に引き上げました。

そして 6 月に入り、添乗員つきのツアー客に限定する形で外国人観光客の受け入れをおよそ 2 年ぶりに再開。

1 日当たりの入国者数の上限も 2 万人の範囲内に拡大しました。

しかし、受け入れが再開されたあとも、▽6 月は 252 人、▽7 月は 7903 人、▽8 月は 1 万 826 人と、日本を訪れる外国人観光客の数は伸び悩みました。

旅行会社などからは欧米を中心に個人旅行を好む観光客が多いことや、ビザの取得が必要で手続きに時間がかかることなどが伸び悩みの理由として指摘されていました。

9 月からは 1 日当たりの入国者数の上限を 5 万人に引き上げ、観光目的の外国人の入国について添乗員を伴わないツアーを認めました。

こうした中で、政府は 11 日から短期滞在のビザの取得免除や、外国人の個人旅行の解禁など、水際対策を大幅に緩和します。

マスクの着用のルールも整理へ

新型コロナの感染者の減少傾向が続いていることなどから、政府は、マスク着用のルールも整理する方針です。
マスクの着用について政府は、これまで、屋外では原則不要、屋内でも、人との距離が確保できて、ほとんど会話をしない場合は、必要ないとしています。
木原官房副長官は、先週「マスク着用のルールを含めた感染対策のあり方については屋外、屋内問わず全体を整理すると理解している。国内での着脱のあり方は海外から来る方も対象になる」と述べています。
G7 で証明書の提示求める措置継続は日米 2 か国のみ
帰国者を含めすべての入国者に、ワクチン接種を済ませたことの証明書などの提示を求める措置は国内では今後も継続されます。
外務省によりますと、こうした措置をとっているのは G7＝主要 7 か国では日本とアメリカの 2 か国だということです。今後の扱いについて政府は、国内外の感染状況や各国の対応などを見極めて検討することにしています。
台湾では日本の旅行への問い合わせ相次ぐ
日本の水際対策が緩和されることを受け、台湾では日本への旅行の予約や問い合わせが相次いでいます。
日本政府観光局によりますと、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年の 1 年間に台湾から日本を訪れた旅行者は延べおよそ 490 万人にのぼり、国や地域別では中国と韓国に次いで 3 番目に多く、日本への旅行は人気を集めていました。
先月、日本の水際対策の緩和が発表されて以降、台湾では、旅行会社に日本への旅行の予約や問い合わせが相次いでいるということです。
このうち、台北市内に店舗がある大手旅行会社では、このところ海外旅行のなかでも日本を目的地とした旅行の問い合わせが最も多いということで、店長の男性は「11 月の紅葉狩りや、冬の北海道でスキーや砕氷船、温泉などを楽しむプランが人気です」と話しています。
また、この旅行会社によりますと、団体旅行の予約も大幅に増え、およそ半数の行き先が日本だということで、人気の高さが伺えます。
台湾の大手旅行会社の広報責任者、頼一青さんは「この 2 年ほどは海外旅行の業務がなくなってしまいましたが、先月末以降は問い合わせが多く寄せられ、とても忙しくなりました。旅行業者にとっては非常によいニュースです」と、話していました。
香港では
香港でも日本への旅行を計画する人が増えています。
香港の北部に暮らす夫婦は、新型コロナウイルスの感染が広がる前、毎年、年に 3 回ほど日本を訪れていましたが、この 2 年半余りは、一度も行くことができませんでした。
しかし先月、香港で義務づけられてきた隔離措置が撤廃されたのに続き、日本で自由な個人旅行が認められるようになったことから、日本への旅行を計画しています。
2 人はガイドブックをみながら訪れる場所を考えたり、旅行代理店を訪れて航空券とホテルの代金の見積もりをとったりして、具体的な旅行先を検討していました。
また、これまでにたびたび両替店を訪れて買い物などで使うための資金としておよそ 60 万円を用意したということです。
48 歳の妻は、日本への旅行について「楽しみです。早く行きたいです。大阪、東京、北海道とか。食べ歩きや買い物がしたいです」と話していました。

また 51 歳の夫はこの 2 年半余り、日本に行けなかったことについて「旅行に行けなくて、すごく退屈でした。香港の人たちは日本のことを第 2 の故郷だと思っています。最低でも 10 日は行きたいです」と話していました。
香港で日本は人気の旅行先で、リピーターも多いと言われていて新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年には、延べおよそ 230 万人が日本を訪れています。

・コロナ対策の入国者数上限、きょう撤廃…「個人旅行」解禁・検査や待機も原則求めず
＜読売新聞　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/politics/20221010-OYT1T50007/
政府が示している、「屋外ではマスク着用は原則不要」のルールについて、加藤厚生労働大臣は、国民と共有できていないとして、さまざまな機会を通じて伝えていく考えを示しました。
新型コロナの感染対策としてのマスクの着用について、政府は、屋外では原則不要、屋内でも 2 メートルを目安に周りとの距離がとれ、会話をほとんど行わない場合には必要ないなどとするルールを示しています。
加藤厚生労働大臣は閣議のあとの記者会見で「政府が発信している今の時点におけるマスク着用の考え方は、必ずしも国民の皆さんと十分に共有できているとは言い難い状況だ」と述べました。
そのうえで「地元の人と話すと『マスクを外していると世間の目がある』という話も聞く。自分でマスクを着けたいという人はいいが、マスク着用の必要がない状況があることをいろいろな機会にしっかりと PR していかなければいけない」と述べました。
自民 世耕参院幹事長「厳しいルール 緩和必要」
自民党の世耕参議院幹事長は、記者会見で「政府もマスクのあり方についてさらなる検討を行うと言っているので、それを待ちたいが、外国人観光客を受け入れる上では、日本の非常に厳しいルールを少し緩和していく必要があるのではないか」と述べました。
****
[3] ***健康安全***
◇健康日本 21（第二次）最終評価報告書を公表します
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1Y0TU3qEEHUvXUhY

◇健康なら余分サプリ不要　ビタミンＤで米研究
＜共同通信　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/8305171.html
骨粗しょう症の人は治療のためにビタミンＤ製剤を服用することがある。ただ健康な中高年では、必要以上のビタミンＤをサプリメントで摂取しても、将来の骨折リスクを減らすのにあまり役に立ちそうにないとする疫学研究の結果を、米ハーバード大やブリガム・アンド・ウィメンズ病院のチームがまとめた。
ビタミンＤは骨や歯の正常な発育に不可欠な栄養素。通常は日光を浴びることで皮膚で合成されるほか、キノコや魚介類、卵などの食品を通じて必要な量が得られる。不足すると腸や腎臓からのカルシウム吸収が低下し、骨が軟らかくなったり弱くなったりすることがある。
チームは、米国に住む５０歳以上の健康な男女約２万６千人を２グループに分けて調査。高容量のビタミンＤを含むサプリと、見た目がそっくりな偽物を毎日飲んでもらって平均で５年間追跡した。その間、手足や腰などの骨折が１５００人以上に起きたが、本物と偽物サプリのどちらを飲んでいたかで発生リスクに大きな差はみられなかった。
同じグループで心臓病やがんの発症を比べた研究でも、ビタミンＤサプリによる予防効果はほとんどみられないとの結果が出ている。
チームの研究者は「量が多いからといって良い効果が期待できるわけではなさそうだ」と指摘。一方で「この結果はあくまでも健康な中高年が対象。骨粗しょう症やビタミンＤ不足の人などに当てはまるわけではない」と説明している。
研究は米医学誌ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシンに発表した。
****
[4] ***食品安全衛生関係***
◇食品に残留する農薬等の試験法

＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/zanryu/zanryu3/index.html
---
◇食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/shokuhin/zanryu/zanryu3/siken.html
食品、添加物等の規格基準（昭和３４年厚生省告示第３７０号）の第１食品の部 A 食品一般の成分規格の６の(1)の表の第１欄、７の(1)の表の第 １欄及び９の(1)の表の第１欄に掲げる農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質（その物質が化学的に変化して生成した物質を含む。）の試験法　（同表第３欄に「不検出」と定めているものに係るものを除く。）について、次のとおり定める。
第１章総則
第２章一斉試験法
第３章個別試験法
※「食品に残留する農薬、飼料添加物又は動物用医薬品の成分である物質の試験法について」（平成１７年１月２４日付け食安発第 0124001 号厚生労働省医薬食品局食品安全部長通知）別添
****
[5] *廃棄物関係*
◇10 月は 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進月間です！
＜経済産業省　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221007008/20221007008.html?from=mj
---
◇自動車プラの再生工場稼働　豊田通商、生産量国内最大級
＜共同通信　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/8427396.html
豊田通商など 3 社の共同出資会社は 11 日、自動車部品用プラスチックのリサイクルを手がける静岡県御前崎市の工場の本格稼働を開始した。再生プラスチックの生産量は国内最大級の年間 3 万 2 千トンを見込み、資源循環に貢献する。新工場を報道陣に公開し、事業説明会を開いた。

◇分解されやすいプラ素材、人工光合成で作成　温暖化やプラごみ対策に
＜朝日新聞　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQBC3WJ3Q9YPLBJ001.html
　植物などが二酸化炭素（CO2）を吸収する仕組みをまねた「人工光合成」を使って、自然界で分解されやすいプラスチックの材料を CO2 から作り出すことに、大阪公立大学のチームが成功した。地球温暖化と、プラごみの両方の対策に役立つという。
　通常のプラ素材は分解に数百年かかり、海などへの流出が課題となっている。自然に分解されやすい「生分解性プラ」を、環境負荷が小さい方法でつくることが重要になっている。
　そこで阪公大の天尾豊・人工光合成研究センター所長と大学院生の紀太悠さんのチームは、太陽光エネルギーと CO2 による人工的な光合成で、生分解性プラの素材づくりに挑んだ。
　チームは光合成能力をもつ細…
****
[6] *温暖化対策関係*
◇二国間クレジット制度（JCM）の構築に係る日・スリランカ間の協力覚書に署名しました
＜環境省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00682.html
＜経済産業省　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221011005/20221011005.html?from=mj
　　二国間クレジット制度（JCM：Joint Crediting Mechanism）
※ JCM パートナー国：これまでは、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タ

イ、フィリピン、セネガル、チュニジア、アゼルバイジャン、モルドバ、ジョージアの22か国であり、スリランカは23か国目となります。

◇国際航空、50年排出実質ゼロへ　ICAOが目標採択

＜共同通信　2022年10月8日＞　https://nordot.app/951374736295313408?ncmp=post_rcmd

国連の専門機関、国際民間航空機関（ICAO）は7日、カナダのモントリオールで開いた総会で、2050年までに国際航空からの二酸化炭素（CO2）排出を実質ゼロにするとの長期目標を採択した。サラザール事務局長は「非常に重要な外交的進展だ」と評価した。

強制力のある目標ではないが、各国はこれを尊重する形で対策を検討するとみられる。現状では大幅な排出削減を進める技術的な裏付けに乏しく、達成には困難も予想される。植物や廃食油などを使った持続可能な航空燃料（SAF）の利用や運航方法の改善、新たな航空機技術などが求められそうだ。

◇NZ、牛のげっぷに課税へ　25年、農業団体は猛反発

＜共同通信　2022年10月11日＞　https://nordot.app/952519907562717184?c=39546741839462401

ニュージーランドのアーダン首相は11日、牛などの家畜のげっぷや尿によって温室効果ガスを排出する農家に直接課税する計画を発表した。2025年までに導入したい意向。世界初の取り組みとしている。NZは世界最大の乳製品輸出国。農業団体は「価格競争力を失い、産業空洞化を招く」と猛反発している。

NZの農家は乳牛と肉牛計1千万頭以上を飼育。人口の2倍以上に相当する。牛はメタンや亜酸化窒素を出し、NZ全体の温室効果ガスの約半分は農場から排出されているという。

税収は、家畜によるガス排出を減らす新技術の研究開発や排出削減に取り組む農家への奨励金に充てる。

****

[7] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和5年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」の公募について

＜文部科学省　2022年10月11日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqbQ

公募要領

・令和5年度公私立大学を対象とした共同利用・共同研究拠点（特色ある共同利用・共同研究拠点）の認定に係る申請の受付及び「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」の公募について

https://www.mext.go.jp/content/20221004-mxt_gakkikan-000025064_1.pdf

申請書様式

・特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～スタートアップ支援～　申請書

・（別紙）所要経費の見込み額

◇令和5年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援～」の公募について

＜文部科学省　2022年10月11日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqbR

公募要領

・令和5年度公私立大学を対象とした共同利用・共同研究拠点（特色ある共同利用・共同研究拠点）の認定に係る申請の受付及び「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」の公募について

https://www.mext.go.jp/content/20221004-mxt_gakkikan-000025065_1.pdf

申請書様式

・特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～機能強化支援～　申請書

・（別紙）所要経費の見込み額

◇令和5年度からの共同利用・共同研究拠点の認定について（公立大学、私立大学）

＜文部科学省　2022年10月11日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqbP

・令和5年度公私立大学を対象とした共同利用・共同研究拠点（特色ある共同利用・共同研究拠点）の認定に係る

申請の受付及び「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」の公募について
https://www.mext.go.jp/content/20221004-mxt_gakkikan-000025063_1.pdf
・令和5年度の認定に係るスケジュール及び文部科学省への事前相談について
https://www.mext.go.jp/a_menu/kyoten/1410098_00003.htm
申請書様式
・令和5年度からの特色ある共同利用・共同研究拠点　申請書
・【別添】連携する研究施設概要

◇「トビタテ！留学 JAPAN」第２ステージ　「新・日本代表プログラム」初の派遣留学生を募集します。＜高校生等（第８期）700 名、大学生等（第 15 期）250 名＞
＜文部科学省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/1422994_00002.htm
---

◇商用衛星データを含む複数種類の衛星データを、衛星データプラットフォーム「Tellus」上でお試し利用できる「衛星データ無料利用事業者」の第２回公募を開始します
＜経済産業省　2022 年 10 月 12 日＞　https://sdu.go.jp/

[公募結果、意見募集結果]
◇令和４年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業）の計画策定支援事業及び設備更新補助事業（２次公募）の採択について
＜環境省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00681.html
---

◇令和４年度「我が国循環産業の海外展開事業化促進業務」対象事業の二次選定結果について
＜環境省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00673.html
****

[8] ***その他省庁発表***
◇獣医師法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 58 号）
［官報］　令和４年 10 月 11 日　号外　第 217 号　１頁
https://kanpou.npb.go.jp/20221011/20221011g00217/20221011g002170001f.html
〇農林水産省令第 58 号
獣医師法（昭和二十四年法律第百八十六号）第二十二条の規定に基づき、獣医師法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。
令和４年 10 月 11 日　　農林水産大臣　　野村　哲郎
獣医師法施行規則の一部を改正する省令
第六号様式を次のように改める。
獣医師法施行規則（昭和二十四年農林省令第九十三号）の一部を次のように改正する。
第６号様式　獣医師法第 22 条の届出書　　―省略―
附　則
この省令は、公布の日から施行する。

◇出願公表後に品種登録出願を取り下げた件（農林水産省告示第 1557 号）
［官報］　令和４年 10 月 11 日　本紙　第 834 号　６頁
https://kanpou.npb.go.jp/20221011/20221011h00834/20221011h008340006f.html
---

◇出願公表後に品種登録出願が拒絶された件（農林水産省告示第 1558 号）
［官報］　令和４年 10 月 11 日　本紙　第 834 号　６頁
https://kanpou.npb.go.jp/20221011/20221011h00834/20221011h008340006f.html

****

[9] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会　毒物劇物部会（ペーパーレス）を開催します　　10 月 25 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U7bUra0K8KE0XZDBY

〔審議事項〕

１．劇物の指定について

２．劇物からの除外について

・第 20 回発散防止抑制措置特例実施許可に関する専門家検討会を開催します　　10 月 19 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28395.html

個別事業場に係る発散防止抑制措置特例実施許可に関する申請事案の技術的な検討について

・第 25 回汚染水処理対策委員会　　10 月 18 日

＜経済産業省　2022 年 10 月 12 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47668

1. 汚染水処理対策の現況について

2. 汚染水発生量の更なる提言に向けた整理（案）

・「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議（第 16 回）　　10 月 14 日

＜経済産業省　2022 年 10 月 12 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/47646

1. 公募における基地港湾の利用に関する考え方について

2. 再エネ海域利用法に基づく事業者選定の評価の考え方について

・「第１回　産業保健のあり方に関する検討会」を開催します　　10 月 17 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Cey09_dQqvtuB8WbY

（１）産業保健に関する現状と課題について

（２）産業保健の今後のあり方に関するフリーディスカッション

（３）その他

・第９回特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会　開催案内　　10 月 18 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5wJgGRm-RBWA6Sp1Y

（１）請求事案の審査

（２）その他

・薬事・食品衛生審議会薬事分科会血液事業部会令和４年度第３回安全技術調査会（ペーパーレス・Web 会議）の開催について　　10 月 25 日

＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e578hYUi2IkcdbXpY

１．感染症安全対策体制整備事業について

２．NAT コントロールサーベイ事業について

３．日本赤十字社のヘモビジランスについて

４．新型コロナウイルス既感染者の採血制限について

５．その他

・12 月から来年１月にかけて橿原市、益田市、草津市、高山市、別府市にて「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する対話型全国説明会」を開催します

＜経済産業省　2022 年 10 月 11 日＞

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/jichitai-setsumei201709r.html

高山市：11 月 1 日、橿原市：12 月 1 日、益田市：12 月 11 日、草津市：1 月 14 日、別府市：1 月 25 日

・第 102 回コーデックス連絡協議会(開催案内)　　11 月 2 日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28338.html
＜消費者庁　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/030462/
（１）コーデックス委員会の活動状況
ア 最近コーデックス委員会で検討された議題について
・第 6 回スパイス・料理用ハーブ部会（CCSCH）
・第 22 回アジア地域調整部会（CCASIA）
イ 今後の活動について
・第 45 回総会（CAC）
・第 53 回食品衛生部会（CCFH）
（２）その他
・第３回　医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会　資料等　　１０月１２日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28536.html
１．これまでの意見及び論点案について
２．その他
・第８回「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」　　１０月１３日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28537.html
（１）精神障害の労災認定の基準について
（２）その他
・第十一期食品成分委員会（第 22 回）の開催について　　10 月 18 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqbJ
1. 新規収載値の公開を含めた取り扱いについて
2. 新規収載値（案）について
3. 令和 5 年度分析食品リスト作成の考え方について
4. 第 11 期食品成分委員会の調査事項の進捗状況について
5. その他
・令和４年度第 16 回３Ｒ推進全国大会の開催について　　10 月 27 日
＜環境省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00647.html
・次世代革新炉の開発に必要な研究開発基盤の整備に関する検討会（第 1 回）の開催について　　10 月 17 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqbH
1. 検討会の検討事項・スケジュールについて
2. カーボンニュートラルに向けた原子炉開発に係る現状について
3. 次世代革新炉開発に必要な研究開発項目及び基盤インフラについて
4. その他
・排他的経済水域（EEZ）における洋上風力発電の実施に係る国際法上の諸課題に関する検討会開催
　　10 月 6 日
＜内閣府　2022 年 10 月 12 日＞　https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/energy/yojo_kentoukai.html
1. 開催趣旨
2. 洋上風力政策について
3. 論点：洋上風力発電施設の国際法上の位置づけ
4. 論点：主権的権利の範囲

[開催記録、報告、資料等]
・発散防止抑制措置特例実施許可に関する専門家検討会
＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_182373.html
・医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会

＜厚生労働省　2022 年 10 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei_ryutsu-yakka.html
・中央社会保険医療協議会薬価算定組織　資料令和４年度第３回、第４回　　７月１９、２６日
＜厚生労働省　2022 年 10 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_aU7e1KsOFOHdGBY
　　新薬の薬価改定について
・第５回水素閣僚会議を開催しました　　9 月 26 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221007007/20221007007.html?from=mj
1. 閣僚会合　（非公開）
2. 閣僚スピーチセッション
3. 民間セッション
　　テーマ１：水電解
　　テーマ２：産業利用（製鉄、熱利用、化学）
　　テーマ３：水素製造に伴う温室効果ガス排出量の計算方法
・TCFD サミット 2022 が開催されました　　10 月 5 日
＜経済産業省　2022 年 10 月 11 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221011004/20221011004.html?from=mj
10 月 5 日（水曜日）、経済産業省は、気候変動問題に関する企業の情報開示の枠組みである TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言について先進的に取り組む世界の企業や金融機関等のリーダーを集めた「TCFD サミット 2022」を開催しました。
　TCFD：「Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候変動関連財務情報開示タスクフォース」
・大学院段階の学生支援のための新たな制度に関する検討会議（第２回）配付資料　　10 月 12 日
＜文部科学省　2022 年 10 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqbL
****
[10] ***その他***
◇***インフルエンザ、感染症関係***
・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件（厚生労働省告示第 313 号）
　　［官報］　令和 4 年 10 月 11 日　本紙　第 834 号　3～4 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20221011/20221011h00834/20221011h008340003f.html
****
[付録]
◇令和５年度入学者選抜について
＜文部科学省　2022 年 10 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agljac8x56mxtqb0
　文部科学省では、国公立大学の入学者選抜について、毎年度、各大学が 7 月末までに公表した入学者選抜要項等の内容を調査し、その概要を取りまとめ、公表しています。
　この度、令和 5 年度入学者選抜の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
（なお、数値は令和 4 年 7 月末現在のものであり、その後の状況により変動が生じる可能性があります。）
1. 入学者選抜実施大学・学部数
国公立全体　178 大学　616 学部（176 大学　610 学部）
　　・国立　82 大学　403 学部（82 大学　401 学部）
　　・公立　96 大学　213 学部（94 大学　209 学部）
2. 募集人員
国公立全体 128,182 人（127,330 人）
　　・国立　95,047 人（94,901 人）
　　・公立　33,135 人（32,429 人）
3. 選抜方法別の状況

1　総合型選抜（注 1）実施大学・学部数

国公立全体　　104 大学〔58.4%〕　343 学部〔55.7%〕（102 大学〔58.0%〕　335 学部〔54.9%〕）

　国立　　64 大学〔78.0%〕　261 学部〔64.8%〕（64 大学〔78.0%〕　258 学部〔64.3%〕）

　公立　　40 大学〔41.7%〕　82 学部〔38.5%〕（38 大学〔40.4%〕　77 学部〔36.8%〕）

注 1：詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定する入試方法

2　学校推薦型選抜（注 2）実施大学・学部数

国公立全体　172 大学〔96.6%〕　496 学部〔80.5%〕（170 大学〔96.6%〕　486 学部〔79.7%〕）

　国立　　77 大学〔93.9%〕　289 学部〔71.7%〕（ 77 大学〔93.9%〕　283 学部〔70.6%〕）

　公立　　95 大学〔99.0%〕　207 学部〔97.2%〕（ 93 大学〔98.9%〕　203 学部〔97.1%〕）

注 2：出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料として評価・判定する入試方法

※（　）内は令和 4 年度入学者選抜の数値、〔　〕内は入学者選抜実施大学・学部数に占める割合。

【参考】新たに総合型選抜・学校推薦型選抜を実施する大学・学部

・総合型選抜

（国立）

宇都宮大学（農）

静岡大学（グローバル共創科）

島根大学（材料エネルギー）

岡山大学（文、法（夜）、理）

香川大学（法、経済）

（公立）

山陽小野田市立山口東京理科大学（工、薬）

高知工科大学（理工学群）

周南公立大学（経済、福祉情報）

・学校推薦型選抜

（国立）

山形大学（工フレックス）

一橋大学（ソーシャル・データサイエンス）

静岡大学（グローバル共創科）

京都大学（経済）

島根大学（材料エネルギー）

岡山大学（理）

広島大学（情報科）

長崎大学（多文化社会）

（公立）

名古屋市立大学（データサイエンス）

周南公立大学（経済、福祉情報）

川崎市立看護大学（看護）

※アンダーラインは令和 4 年度においては当該選抜区分による入学者選抜を実施していない大学。

添付資料

令和 5 年度国公立大学入学者選抜の概要

https://www.mext.go.jp/content/20221014-mxt_daigakuc02-000025217_1.pdf

・<u>総合型選抜入試、104 校に　国公立大、過去最多</u>

＜共同通信　2022 年 10 月 11 日＞　https://nordot.app/952509216945537024?c=39546741839462401

文部科学省は11日、来春入学者の国公立大入試の概要を公表した。国立大82校と公立大96校（専門職大を含む）の計178校のうち、書類審査と面接などを組み合わせた総合型選抜（旧AO入試）を実施するのは104校、学校推薦型選抜（旧推薦入試）は172校で、いずれも過去最多となった。

理工系の女子学生を増やすため、学校推薦型に理工系学部の女子優先枠を設けるなどと文科省に回答したのは富山大、名古屋大、名古屋工業大、兵庫県立大、島根大の5校あった。

全体の募集人員は計12万8182人で、うち総合型選抜は7668人、学校推薦型選抜は2万1187人。

◇ユーザーの声を生かし、審査官の判断の均質性向上を図っていきます

＜経済産業省　2022年10月12日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/10/20221012002/20221012002.html?from=mj

令和4年度審査の質についてのユーザー評価調査報告書を公表します

特許庁は、ユーザーの声を把握し、品質管理施策に反映させるため、審査の質についてのユーザー評価調査を毎年度実施しています。

今回の調査では、審査官の判断の均質性について、多数の意見が寄せられ、ユーザーの関心が高いことがうかがえました。

特許庁は、具体的な課題の把握、審査官間の協議等を通じて、判断の均質性の向上を図ってまいります。

1. 本調査の背景

国際的に信頼される質の高い審査及び適切な権利の設定が、企業の円滑かつグローバルな事業展開を支援し、イノベーションの促進や健全な取引秩序の維持を図る上で重要です。特許庁は、審査に対するユーザーの声を適切に把握し、品質管理施策に反映させるため、審査の質についてのユーザー評価調査を実施しています。

2. 調査手法

令和3年度の「審査全般の質」について「満足」、「比較的満足」、「普通」、「比較的不満」、「不満」の5段階評価で回答いただきました。調査は令和4年5月から7月に実施し、回答率は8割を超えました。回答者数は以下のとおりです。

特許：607者　（調査対象715者中）
意匠：316者　（調査対象350者中）
商標：379者　（調査対象420者中）

3. 調査結果の概要と今後の対応

(1) 特許

国内出願における特許審査全般の質に対する「普通」以上の評価の割合は95.7%（前年度比0.6ポイント増）、上位評価割合は61.3%（前年度比1.7ポイント減）（図1参照）。

PCT出願における国際調査等全般の質に対する「普通」以上の評価の割合は97.5%（前年度比0.1ポイント増）、上位評価割合は59.0%（前年度比3.7ポイント減）（図2参照）。

分析の結果、「判断の均質性」、「第29条第2項（進歩性）の判断の均質性」、「国際段階と国内段階との間での判断の一貫性」の項目が、国内出願における特許審査及びPCT出願における国際調査等の全般の質の評価への影響が大きく、かつ相対的な評価が低いことが分かったため、これらを優先的に取り組むべき項目として設定しました。

今後も、法令・審査基準・指針に即した適切な審査を行いつつ、ユーザーへのコンタクト等を通じた具体的な課題の把握、審査官間の協議等を通じた審査官相互の知識の共有を進め、判断の均質性の向上に努めてまいります。

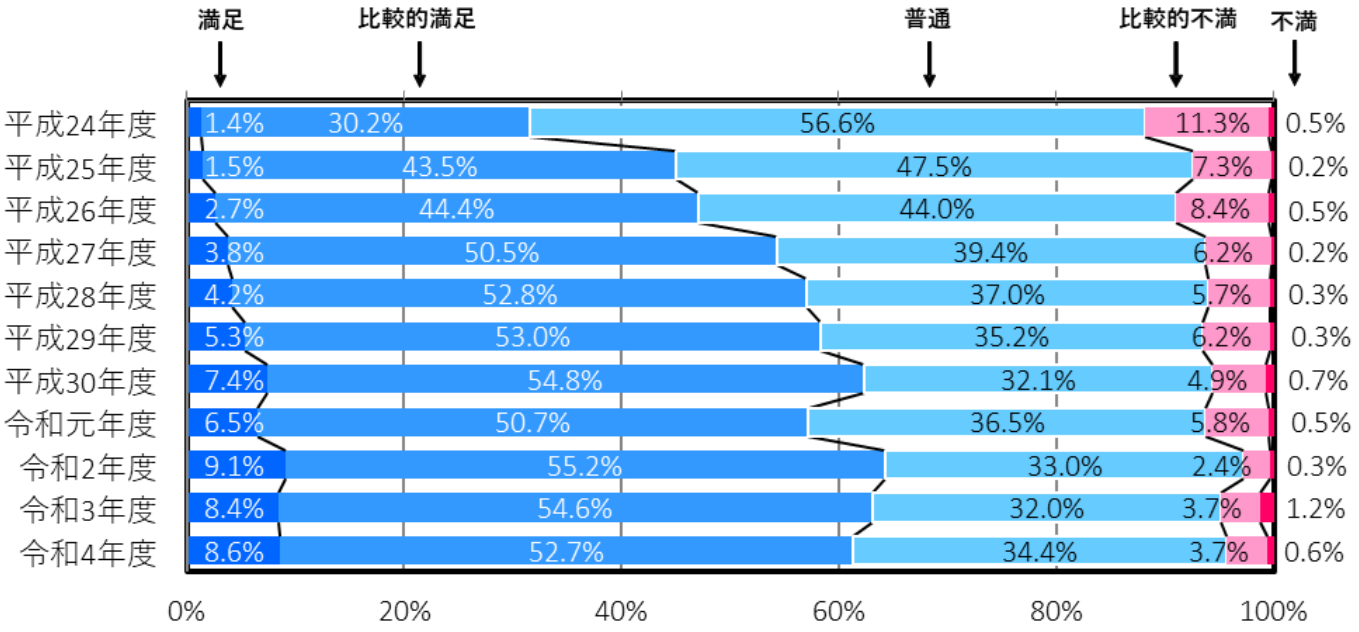


図1：国内出願における特許審査全般の質についての評価（全体評価）

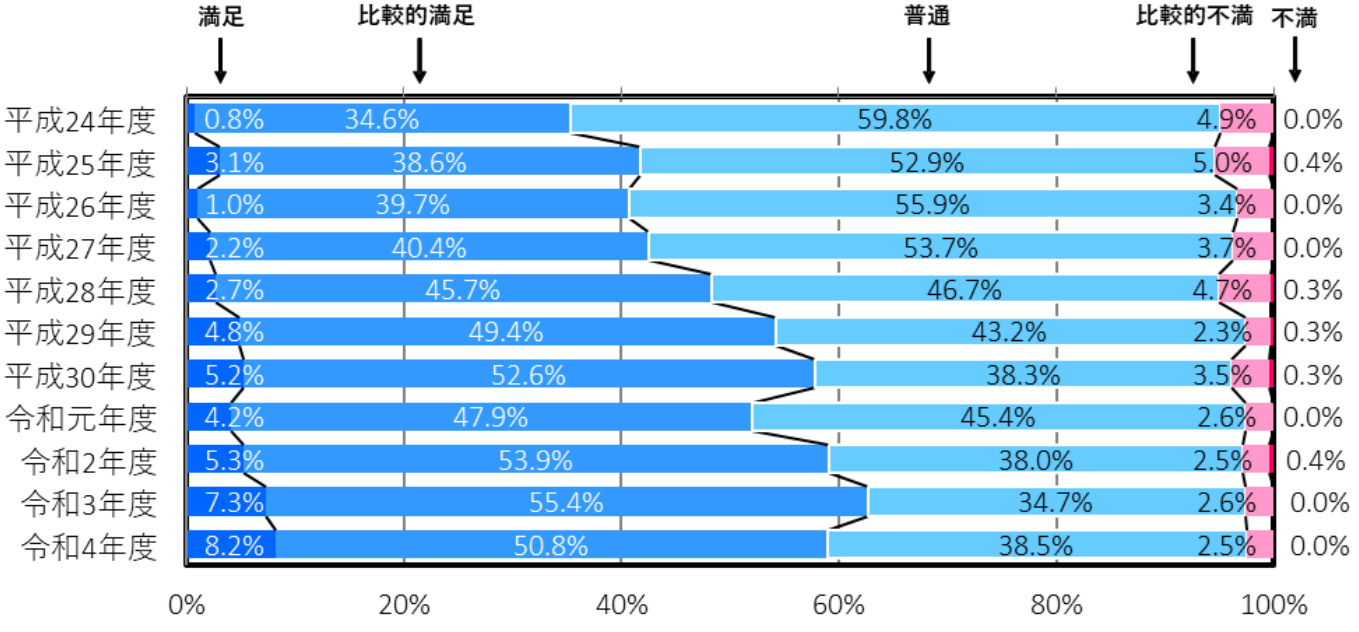


図2：PCT出願における国際調査等全般の質についての評価（全体評価）

(2) 意匠

意匠審査全般の質に対する「普通」以上の評価の割合は94.9%（前年度比0.7ポイント増）、上位評価割合は60.4%（同7.3ポイント減）（図3参照）。

分析の結果、「拒絶理由通知等の記載」、「拒絶査定の記載」、「判断の均質性」の項目が、意匠審査全般の質の評価への影響が大きく、かつ昨年度に比して評価が低下したことが分かったため、これらを特に注力すべき項目としました。今後も、案件協議等を通じて、判断の均質性の向上に努めてまいります。

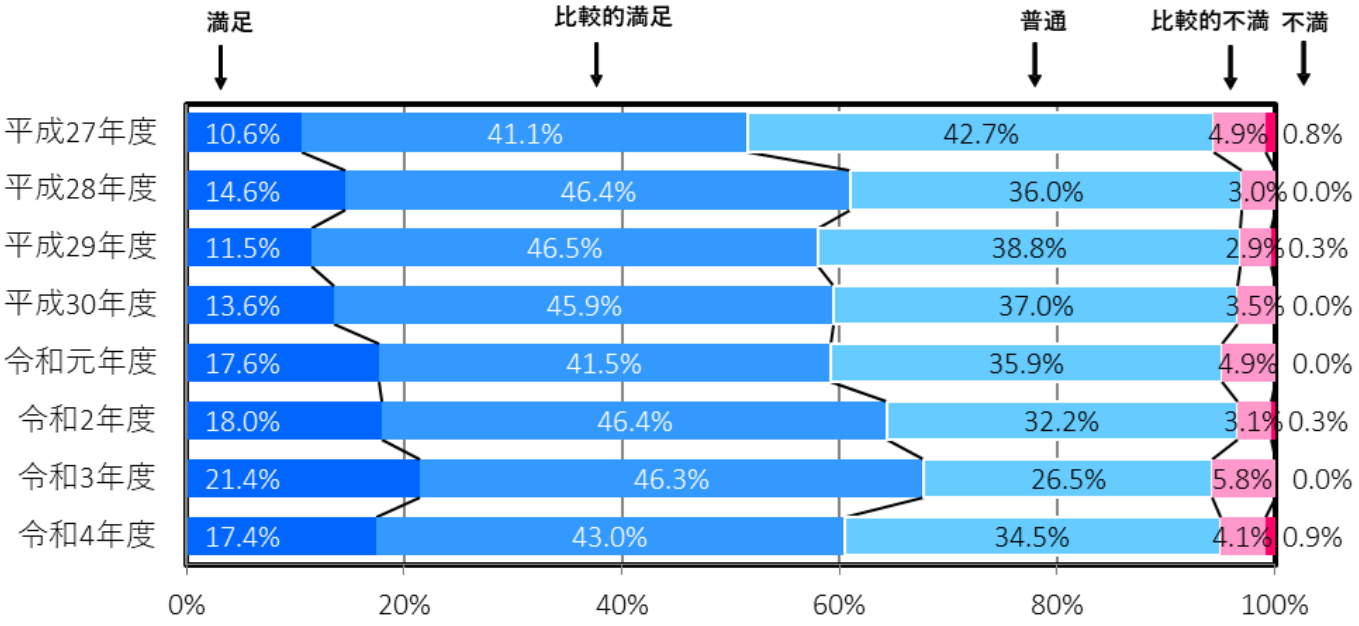


図3：意匠審査全般の質についての評価（全体評価）

(3) 商標

商標審査全般の質に対する「普通」以上の評価の割合は91.3%（前年度比0.4ポイント減）、上位評価割合は49.3%（前年度比0.6ポイント減）（図4参照）。

分析の結果、「識別性の判断」、「審査官間の判断の均質性」、「基準・便覧との均質性」、「審判決との均質性」の項目が、商標審査全般の質の評価への影響が大きく、かつ相対的な評価が低いことが分かったため、これらを優先的に取り組むべき項目として設定しました。今後も、商標審査基準等の審査の基本方針に従って適切な審査を行うとともに、業界団体や企業との意見交換を通じた具体的な課題の把握、審査官間の協議等を通じた審査官相互の知識の共有を進め、判断の均質性の向上に努めてまいります。

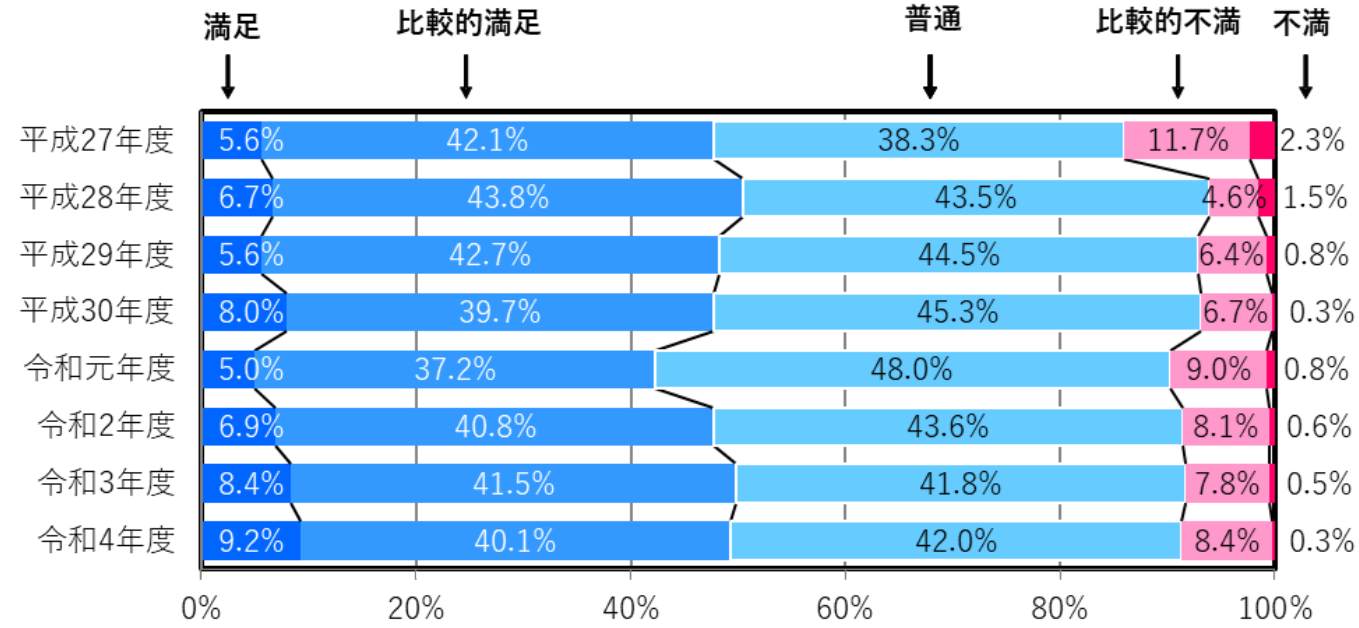


図4：商標審査全般の質についての評価（全体評価）

4. 調査結果の詳細

調査結果の詳細については、報告書を参照してください。

令和4年度特許審査の質についてのユーザー評価調査報告書

https://www.jpo.go.jp/resources/report/user/2022-tokkyo.html

令和4年度意匠審査の質についてのユーザー評価調査報告書

https://www.jpo.go.jp/resources/report/user/2022-isho.html

令和4年度商標審査の質についてのユーザー評価調査報告書

https://www.jpo.go.jp/resources/report/user/2022-shohyo.html

********** 以上 **********